

三井住友プライマリー

投資型終身保険(ターゲット型)

目標設定特則付一般勘定移行型変額終身保険

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

【2015年9月以前のご契約者さま用】

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランスR15-1 バランスR15-2 バランスR15-3	SMAM・マルチアセットVL	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1
参考情報			2

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

この保険の留意事項

■投資リスクについて

特別勘定での運用期間は、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額等が変動（増減）します。
特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。

■諸費用について

この保険に係る費用の合計は、以下の費用の合計となります。

●ご契約時にご負担いただく費用

項 目	目 的	費 用	時 期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の 5%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。

●特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費*1	当保険契約の維持などに必要な費用 ならびに死亡保険金等を支払うための費用	契約年齢：15 ～ 60 歳 年率 2.43%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
		契約年齢：61 ～ 70 歳 年率 2.50%	
		契約年齢：71 ～ 80 歳 年率 2.66%	
資産運用 関係費*2	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	年率 0.187%程度 (消費税込)	特別勘定の資産残高に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

*1 保険関係費は、契約年齢（契約日における被保険者の満年齢）によって異なります。そのため、申込日における被保険者の満年齢と契約年齢が異なる場合、お申込みの際にご確認いただいた保険関係費と、実際にご負担いただく保険関係費が異なる場合があります。

*2 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

●一般勘定での運用期間中にご負担いただく費用

移行日以後の死亡保険金額は、死亡保険金を支払うための費用および保険契約の維持などに必要な費用を控除する前提で算出されます。これらの費用については、移行日における被保険者の年齢および性別に応じてその時点の基礎率等（予定利率、予定死亡率等）に基づいたものとなるため、ご加入時には定まっていません。

●遺族年金支払特約および年金移行特約による年金支払期間中にご負担いただく費用

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

※ 年金額を算出する際の費用は、「遺族年金支払特約」の場合は年金基金設定時、「年金移行特約」の場合は特約付加日の基礎率等（予定利率、予定死亡率等）に基づいたものとなるため、ご加入時には定まっていません。

当資料をご覧くださいいただく際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の三井住友プライマリー投資型終身保険（ターゲット型）〔目標設定特則付一般勘定移行型変額終身保険〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

- ・変額終身保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

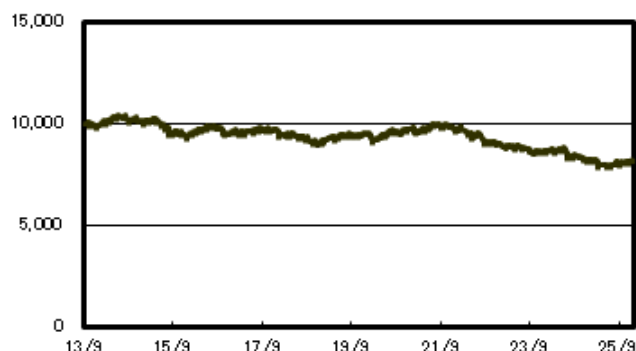
■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・マルチアセットVL】

- ①主として、「ルミナ・スペシャリスト ファンズ JPY E-MAST 4% VT ER ファンド」の受益証券への投資を通じて、実質的に以下の運用を行い、信託財産の成長を目指します。
- (1) トータル・リターン・スワップ取引を通じ、実質的に日本を含む世界各国の株式への投資や株価指数先物取引、債券先物取引、商品先物取引、通貨先物取引等を行います。また、リバース・レポ取引(買戻条件付売買取引)を活用します。
- (2) トータル・リターン・スワップ取引は実質的に、積極運用資産と円建ての短期金融資産である安定運用資産により構成されます。積極運用資産は世界株式、米国国債、商品、通貨の4つの資産クラスから構成され、配分比率は計量的手法に基づき決定され年2回見直しされます。積極運用資産の米ドル建て部分については、対円での為替ヘッジが行われます。また、積極運用資産と短期金融資産の配分比率については、積極運用資産の価格変動率に応じて日次で調整されます。
- ②投資信託証券への投資は、原則として高位を保ちます。
- ③資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●運用実績



■ 基準価額は、信託報酬控除後です。当ファンドの設定日は2013年9月25日です。
 ■ 基準価額は、2013年9月30日を10000とした指数として表示しております。
 ■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

●基準価額および純資産総額

	1月30日	前月比
基準価額(円)	8,192	79
純資産総額(百万円)	84,454	455

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.97%	1.32%	2.73%	-0.29%	-18.08%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2013年9月30日を基準とします。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

●資産構成

(2026年1月30日現在)

	組入比率
投資信託証券	96.94%
現金等	3.06%
合計	100.00%

※純資産総額対比

※投資信託証券の正式名称は、

「ルミナ・スペシャリスト ファンズ JPY E-MAST 4% VT ER ファンド」です。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・マルチアセットVLの参考情報

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



〈参考情報 SMAM・マルチアセットVL〉

組入投資信託証券の状況

【ルミナ・スペシャリスト ファンズ JPY E-MAST 4% VT ER ファンド】

●積極運用資産と短期金融資産（現金）の配分比率推移（BofA証券株式会社から提供を受けたデータを掲載しております。）

基準日	2026/1/9	2026/1/16	2026/1/23	2026/1/30	----
積極運用資産	150.0%	150.0%	121.5%	128.0%	----
短期金融資産（現金）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	----

※「積極運用資産と短期金融資産（現金）の配分比率」は、積極運用資産の価格変動率に応じて日次で見直しを行います。積極運用資産の配分比率は最大150%となります。

※ 基準日は当該月内の各週最終営業日を表示しております。

●積極運用資産の内訳（BofA証券株式会社から提供を受けたデータを掲載しております。）

投資対象	配分比率
世界株式	0.7%
米国国債	49.4%
商品	11.5%
通貨	38.4%

※「積極運用資産の内訳」は、上記の資産クラスから構成され、配分比率は計量的手法に基づき年2回見直しされ、その合計が100%となるように決定されます。
ただし表記における端数処理のため、上記配分比率合計は100%とならない場合があります。
※ 配分比率は、作成基準日における直近見直し時点の比率を表示しております。

●参照戦略指数の騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
MSCI World指数	1.96%	4.00%	11.58%	19.55%	261.00%
ML 10年米国債先物指数	-0.45%	0.23%	2.84%	6.71%	20.44%
ML コモディティ指数	9.74%	11.02%	14.16%	16.57%	65.00%
ML FXアービトラージ指数	1.11%	2.66%	5.40%	5.93%	52.64%

※ 設定来は2013年9月30日を基準とします。上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ 当組入投資信託証券は外国籍のため、その評価値が「SMAM・マルチアセットVL」の基準価額に反映されるのは原則として翌営業日となります。
従いまして、上記騰落率は当レポートの作成基準日との整合性を保つ為、各月末営業日の前営業日の値を用いて計算しております。
※ MSCI World指数は、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
また、当ファンドを同社が保証するものではありません。
※ MSCI World指数以外の各参照戦略指数に関する権利はバンク・オブ・アメリカに帰属します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>

募集代理店

野村證券株式会社

取扱者(生命保険募集人)